



紅葉の季節を待つ大阪城と OBP

目次 / contents

ひと・まち・地域

地域から少子高齢化への対応を考える（その8）～介護需要と対応を考える～

／森脇宏 2

商店街のお店と子育て層のつながりづくり～東大阪市・若江岩田

／高田剛司 4

きんきょう

年金生活・路地奥でもリフォーム、住み替えができる？！

／嶋崎雅嘉 5

都市コン40周年記念事業～いま！都市計画コンサルタントの役割を考える

／杉原五郎

「まちづくりと中小企業経営への挑戦」を出版しました！

／杉原五郎 7

創始者に聞く

／インタビューー 岡崎まり 8

まちかど

人情あふれる愛すべきまち・東京都葛飾区～寅さん、キャプテン翼、亀有の両さんが見守る下町

／清水紀行 10



地域から少子高齢化への対応を考える

その8～介護需要と対応を考える～

／代表取締役社長 森脇宏

前号 (No.187) の「その7」では、介護問題を視野に入れ、例示的に90歳以上の将来人口を紹介して、その急増傾向と地域によっては一層激しく増加することを指摘しました。今回は、さらに一步踏み込んで、関西(2府4県)における介護需要の急増ぶりを具体的に推計し、その対応の難しさを考察してみます。

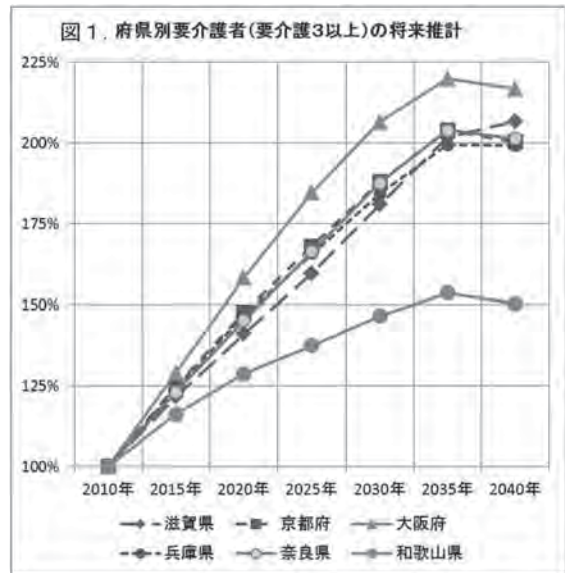
介護需要推計の考え方

介護需要については、ご存じのように要介護1～5等に区分して認定されており、数字が増えるほど、介護のニーズが大きくなります。ここでは代表して要介護3以上の要介護者数に着目し、その現状と将来を推計してみることになります。要介護3以上に着目したのは、特別養護老人ホーム(以下、特養)の入所待ちが著しく多いため、今後の入所者を要介護3以上にしてはどうか、という議論があることから、一つの目処としました。要介護3とは、例えば「一人で立ち上がりたり歩いたりできない。排泄や入浴、着替えなどに全介助が必要」とされています。

推計は、高齢者人口に占める要介護3以上の比率が、将来にわたって不変と仮定して行いました。具体的に用いたデータは、要介護者数(要介護3以上)は介護給付費実態調査(2013年8月)、高齢者人口は総務省(2013年10月)、将来人口は国立社会保障・人口問題研究所(2013年3月推計)で、いずれも府県別・性別・年齢階層別のものです。

急増する介護需要

こうして推計した結果を基準年の2010年を100として指標化したものが図1のグラフです。全体として要介護者(要介護3以上)の急増がみられ、滋賀県を除いて2035年がピークで、2040年には少し減少しています。また、大阪府の急増ぶりが著しく、2035年のピークには2010年の220%程度に達しています。逆に和歌山県の2035年は2010年の150%強にとどまり、他の4府県は概ね同程度の急増傾向で、2035年は2010年の200%程度となっています。2035年の要介護者の中心は85歳～89歳と推計されましたので、現在の団塊の世代が概ね該当し、これらの年代の方が占める割合の差が、府県ごとの要介護者の伸びの違いをもたらしたのだと思われます。



急増する介護需要への対応の考え方

こうして急増する介護需要に、どのように対応していくのでしょうか。介護需要のピークが2035年ですから、本来そこを目標に考えるべきだと思いますが、あまり先の話だと「そのうちに……」と先送りになりかねませんので、少し手前の2030年を目標年として考えてみましょう。統計の基準年(2010年)から数えると20年後ですが、現在(2014年)から数えると16年後ですので、少しリアル感が出てくると思います。

介護需要に対する介護サービスは、ご存じのように主に居宅サービスと施設サービスに分けられます。このうち居宅サービスとは、自宅に居ながら利用できる介護サービスのことで、最近増えているサービス付き高齢者住宅も、居宅サービスの範疇に入ります。施設サービスとは、特養など施設に入所して利用する介護サービスのことです(他のサービスもありますが、ここでは主な二つに絞っておきます)。

現在の制度運用の流れとしては、居宅サービスを広げ、施設サービスは抑制することを目指しているようです。しかし、その一方で、特養に入所を希望して何年も待っておられる方もおられます。また、施設サービスの特養とともに構成している介護老人保健施設(以下、老健)は、在宅への復帰を目標に機能回復訓練をする施設とされていますが、実態と

しては特養に入所できない方の利用も多く、「老健の特養化」が指摘されています。したがって、現時点で既に特養の需要が供給を大きく上回っている実態があり、単純に「施設サービスの抑制」とは言い難い状況にあります。こうした状況の中で、将来の介護サービスをどうするかは、介護保険の保険者（原則的に市町村）が検討すべきことですから、勝手に予測する訳にはいきません。

特養の所要施設数の試算

そこで、現在の施設サービスが介護サービスに占めるウエイトが変わらないと想定して、特養が新たにどの程度必要になるかを府県ごとに試算してみることになりました。具体的には、次の2点を仮定して、2030年までに増やすべき特養の施設数を推計してみます。まず第1に、特養に入所されている方は全員が要介護3以上の方で、要介護3以上の方のうち入所されている方の比率は、現在も将来も変わらないと仮定します。この比率を府県ごとに算定し、要介護3以上の要介護者数を乗ずれば、特養の将来の入所者数が試算できます。第2に、特養の平均入所者数を求め、これも現状と将来で変わらないとします。平均入所者数も府県ごとに算定し、府県ごとの入所者数を平均入所者数で除すれば、必要な特養の施設数が試算できます。

こうして試算した特養の必要数は、表1に示すとおりで、2010年から2030年の20年間でみれば、最も多く特養の新設が必要とされる大阪では305施設、毎年15施設のペースで増やす必要があると試算されます。実際には居宅サービスのウエイトを高める方向で対応されると思われますが、そうは言っても全く整備しないという訳にはいかないと思います。

居宅サービス拡充に向けた課題など

居宅サービスを拡充して対応するとしても、そのマンパワーの確保がたいへんだと思います。例えば最も介護需要が急増し、それへの対応が厳しい大阪府では、2030年の介護需要が現在の2倍を超え、しかも居宅サービスのウエイトを高めると、現在のマンパワーの3～4倍あるいはもっと多くが必要になってくるかも知れません。そうした人材の育成と確保、そして実際にサービスを提供し

ていく体制が確立できるのでしょうか。

その他、看取りの体制、介護需

要そのものを減らすための介護予防、介護保険料など、他の課題もありますが、紙幅の関係から省略させていただきます。

より厳しい市区町も存在

前述のように府県によって将来の介護需要は異なりますが、これを市区町村ごとにみると、より一層介護需要が急増し、それへの対応が厳しい市区町が鮮明になってきます。例えば、要介護3以上の要介護者数の2010年から2030年にかけての増加率を、府県と同様の考え方で試算すると、増加率の高い上位20市区町は表2のとおりです。最も増加率の高い枚方市では、2.5倍以上、約8千人の増加が試算されます。以下、神戸市西区、京都市山科区、精華町、四條畷市などが続いています。全体として、バブル崩壊後も比較的堅調に人口を増やしてきた市区町が並んでいます。前述の大阪府について指摘した特養の新設需要や、居宅サービスのマンパワー確保が、より一層強く求められることとなります。

表2. 要介護者数(要介護3以上)の増加率が高い市区町

| 順位 | 市区町名 | A. 2010年 (千人) | B. 2030年 (千人) | B/A | B-A (千人) |
|----|--------|------------------|------------------|------|-------------|
| 1 | 枚方市 | 5.1 | 13.2 | 256% | 8.0 |
| 2 | 神戸市西区 | 2.6 | 6.7 | 254% | 4.1 |
| 3 | 京都市山科区 | 2.0 | 5.1 | 250% | 3.0 |
| 4 | 精華町 | 0.4 | 0.9 | 248% | 0.5 |
| 5 | 四條畷市 | 0.7 | 1.6 | 243% | 1.0 |
| 6 | 香芝市 | 0.7 | 1.7 | 241% | 1.0 |
| 7 | 栗東市 | 0.5 | 1.1 | 239% | 0.7 |
| 8 | 草津市 | 1.2 | 2.7 | 237% | 1.6 |
| 9 | 八幡市 | 0.9 | 2.1 | 235% | 1.2 |
| 10 | 京都市西京区 | 1.8 | 4.3 | 235% | 2.5 |
| 11 | 茨木市 | 3.3 | 7.7 | 235% | 4.4 |
| 12 | 湖南市 | 0.5 | 1.2 | 234% | 0.7 |
| 13 | 猪名川町 | 0.4 | 1.0 | 232% | 0.6 |
| 14 | 生駒市 | 1.2 | 2.9 | 232% | 1.6 |
| 15 | 神戸市北区 | 3.0 | 6.9 | 231% | 3.9 |
| 16 | 箕面市 | 1.8 | 4.1 | 231% | 2.3 |
| 17 | 大阪狭山市 | 0.8 | 1.9 | 231% | 1.1 |
| 18 | 和泉市 | 2.2 | 5.0 | 227% | 2.8 |
| 19 | 三田市 | 1.2 | 2.7 | 226% | 1.5 |
| 20 | 大阪市西区 | 0.8 | 1.9 | 226% | 1.1 |



ひと・まち・地域

商店街のお店と子育て層のつながりづくり

～東大阪市・若江岩田～

地域産業イノベーショングループ／高田剛司

東大阪市内には5つの鉄道路線があり、そのうち、近鉄奈良線と近鉄大阪線、JR学研都市線の3路線は、ほぼ各駅で商業集積があります。今回ご紹介するのは、東大阪市の中央、「若江岩田駅周辺」における商店主の皆さんの新しい取り組みです。

若江岩田エリアには、南北に5つの商店街・商店会の単会組織がありますが、全国の多くの商店街と同様に、個店の減少、商店主の高齢化、それに伴う商店街活動の停滞など様々な課題が出てきています。そのため、これまでのような単会組織での活動から連合体へとエリアを広げ、協力・連携していくことが求められています。

そのような中、今年7月に若手商店主有志によって、『きりり筋プロジェクト』が立ち上がりました。これは、商店街連合会の理解のもと、これまでの組織体制や活動の枠にとらわれず、自由な発想で商店街と地域の活性化に向けた行動を興すためのプロジェクトで、5つの商店主が発起人となっています。

物理的には、今年9月、近鉄奈良線の高架化により、これまで線路で分断されていた南北の商店街がつながりました。同じ月に、駅北側の再開発ビル内にある子育て支援施設「きりりっこ」で、商店主の



きりり筋えがお塾の様子



きりり筋プロジェクトの卓上のぼり

“暮らしに役立つ”知識を子育て世代に紹介するセミナー「きりり筋えがお塾」をスタートしました。これは、昨年度、東大阪市のモニター調査員の提案から生まれたプロジェクトです。モニターさんには今年度もサポーターとして関わってもらい、住民や消費者の立場から、商店街のイベントやえがお塾の企画等に関する意見を頂いています。きりりっこでは毎月1回えがお塾を実施し、参加者からは非常に高い評価を得ています。また、10月に商店街が主催したハロウィンイベントにおいて、今度は、指定管理者であるNPO法人きりりっこが地域に出て、人形劇の催しが行われました。このように短期間のうちに、子育て支援団体と商店街の協力関係が生まれてきています。毎月行われている会議の中では、

えがお塾以外にも、地域住民の皆さんに、商店街を身近に感じてもらうための様々なアイデアが生まれており、これからの活動の広がりが楽しみです。

若江岩田エリアは、高齢化が進んでいるというものの、多くの20～40代の若い世代の住民も商店街のある通り（筋）を通行しています。今回のように、商店主の専門知識や商品・サービスへのこだわりに住民が直接触れることで、商店街のお店に興味を持ち、また商店主とも知り合いになって、最終的にはお店に買い物に来て、住民も商店も元気なまちになることを願っています。



東大阪市の商業集積エリア図



きんきょう

年金生活・路地奥でもリフォーム、住み替えができる？！

地域再生デザイングループ
／嶋崎雅嘉

9月21日(日)にひと・まち交流館京都において、「年金生活・路地奥でもリフォーム、住み替えができる?!」と銘打ち、建物の老朽化や空き家でお悩みの方向けのセミナーを、アルパックと(公財)京都地域創造基金の共催により開催しました。

京都の中心市街地に多数存在する老朽化した町家などの住宅や路地奥の住宅では、リフォームや空き家の活用をしたくても、どのようにすればよいかわからない、資金がないのでできないと考えている方がたくさんおられます。この取り組みはこうした方々に向けて、適切なアドバイスと様々な公的手法を駆使することで「住み続け」や「空き家の有効活用」を実現していただくために開催しました。

セミナーでは、まず、京都市内で町家などのリノベーションを多数手掛けている魚谷繁礼建築研究所の魚谷繁礼氏から様々なリノベーション事例を、弊社顧問でもある(株)都市ガバナンス研究所代表の竹井隆人氏から高齢者がリフォームに取り組む際に有効に活用できる公的な融資制度を紹介していただきました。



セミナーの様子

その後、自宅を賃貸住宅として活用する際に使える「マイホーム借り上げ制度」、京都市が推進している空き家活用や細街路対策、さらには(公財)京都地域創造基金の戸田氏から、まちや社会に貢献できる空き家の活用事例などの紹介を行った上で、希望者に対して個別相談会を実施しました。

セミナーの後、数名の方から具体的な改修や活用に向けた相談を受け、魚谷氏や池井健建築設計事務所の池井氏らと連携し、現在、相談者に対するヒアリングと改修のラフプラン、資金計画イメージの作成を進めているところです。

今回の取り組みは、アルパックとしても、住民一人一人の生活やライフステージにおける住まいの問題、資産活用の問題に直接働きかける新たな取り組みになりました。

この取り組みを通じて、なかなか活用や流通が進まないといわれる空き家の問題や高齢期のリフォームに対して、資金確保に関する関心が非常に高いことを感じるとともに、信頼できる情報源と相談先が求められていることや、空き家もしくは自宅の一部を社会貢献のために活用したいという意向も少なからずあることがわかりました。

今後、住民一人一人の住まい



相談会の様子

や暮らしの問題に寄り添っていく取り組みを通じて、まちの課題を一つ一つ解決していく活動を広げていきたいと思っています。

本セミナーの開催にあたっては、文中で紹介させていただいた協力者の方々をはじめ、龍谷大学の阿部大輔先生と学生の皆さん、京都建築専門学校の学生の皆さんにもご協力いただきました。ありがとうございました。



都市コン 40周年記念事業～いま！都市計画コンサルタントの役割を考える

代表取締役会長／杉原五郎

10月8日(水)、東京・千代田区のルポール麹町で、都市計画コンサルタント協会40周年記念事業(主催:一般社団法人都市計画コンサルタント協会)が行われ、第1部:記念講演会、第2部:記念交流会は、160名余の出席で盛会でした。私は、同協会の理事として、また、アルパック(株)地域計画建築研究所を代表して出席しました。

都市計画の歴史と都市計画コンサルタントの役割

第1部の記念講演会は、最初に、岸井隆幸先生(日本大学理工学部教授、前都市計画学会会長)が「都市計画の変遷と都市計画コンサルタントの役割」と題して記念講演をされました。



講演では、1888年(明治22年)の東京市区改正条例と1919年(大正8年)の旧都市計画法に始まる日本の都市計画を歴史的に概観し、その中で、中心的な担い手となったキーパーソンを、官(行政)、産(民間)、学(大学)についてそれぞれ紹介されました。官では後藤新平や池田宏、産では小林一三や佐野利器、学では石川栄耀や山田正男など著名な人物の名前がでました。この中で、アルバックと係わりの深い西山卯三先生(京都大学名誉教授)も紹介されました。

戦前から戦後にかけて、都市計画と建築設計の事務所、土木の建設コンサルタント会社が年表で整理され解説されました。パシフィックコンサルタンツ(株)、(株)建設技術研究所、復建(中央復建コンサルタンツ(株)などの前身)、日本工営(株)など戦前に創設された会社から、1970年前後の高度経済成長期に創業した都市計画コンサルタントまでいくつかの会社が紹介されました。地域計画建築研究所(アルバック)も市浦ハウジング&プランニングなどともに紹介され、日本の都市計画においてアルバックがどのような歴史的、社会的な位置(ポジション)を占めているか、改めて確認することができました。

都市計画コンサルタントの職能をめぐるパネル討論

記念講演に続いて、パネルディスカッションが行われました。最初のパネラーである久野譜也先生(筑波大学体育学専攻)は、地下鉄網が発達している東京圏

とクルマ中心の名古屋圏と比較すると、歩くことを余儀なくされている東京圏は名古屋圏と比較して糖尿病の疾病率が低いという結果を示し、国民の健康づくりを重視したまちづくりの重要性を指摘されました。

2番目の小林光先生(慶応義塾大学、元環境省事務次官)は、環境行政と都市計画との関連を踏まえ、顧客である市民の立場に立って、都市計画の目的をより明確にすべきと問題提起されました。

3番目の高見公雄先生(法政大学、前日本都市総合研究所社長)は、これまでは都市をどのようにつくるか、開発するかという視点からの都市計画であったが、これからはできあがった都市をどのようにしていくのかが大切になっているとの認識を示めされました。

4番目の平野勝也先生(東北大学災害科学国際研究所)は、復興まちづくりの経験を踏まえて、現状は都市計画の制度や手法など手続き面に精通しそれに終始している「司法書士の都市計画コンサルタント」が多いのではないかと、いま求められているのは、まちの歴史やなりわいを理解し、専門的立場からまちの問題を解決する処方箋をだすことのできるコンサルタントではないかとの問題提起をされました。

最後に、都市計画コンサルタント協会の松原吾朗副会長は、3.11東日本大震災の復興まちづくりに都市計画コンサルタントの会員企業がどのように関わってきたのかについて紹介したの

ち、2013年にまとめた協会ビジョンに基づいて関連分野からの要請も踏まえて都市計画を担っていきたいとの決意を述べられました。

コーディネータの岸井先生のコメントを含め、都市計画コンサルタントの職能と日本の都市計画のこれからをめぐって深い議論が展開されました。ちなみに、今回の都市計画コンサルタント協会40周年事業をとりまとめた記念誌は、2014年の年末に刊行されるとのことです。

多士済々の交流会

記念交流会は、国土交通省都市局小関正彦局長の挨拶ではじまりました。交流会には、国土交通省から都市局長、技術審議官、関係課長、専門官、関係団体として区画整理協会、再開発コーディネータ協会、全国市街地再開発協会、都市再生機構の来賓、都市計画コンサルタント協会の会員企業や大学の関係者など、日本の都市計画界を代表する重鎮の方々を含め多数の出席者で活気のある交流会になりました。会場のあちこちでは、多彩な話題が行き交いました。

私も、国土交通省の課長や専門官にご挨拶し、都市計画コンサルタントの職能や役割について意見を交換しました。出席者の中で数少ない女性コンサルタント(幹部社員)の一人と女性技術者にとって働きやすい職場環境にしていくにはどうしたらよいかについて率直なやりとりをしました。

いろいろと収穫の多い都市コン40周年記念事業でした。

「まちづくりと中小企業経営への挑戦」を出版しました！

代表取締役会長／杉原五郎

このたび、「まちづくりと中小企業経営への挑戦～中小企業を主軸に、日本の地域再生をめざす」（文芸社）を出版しました。ジュンク堂や紀伊國屋書店など全国の書店に並んでいます。もしご関心がありましたら、手にとってご一読いただければ幸いです。

出版に至る経緯

本書は、2013年12月にまとめた「まちづくりと中小企業経営への挑戦～Like a Tugboat（国民、地域とともに）の精神で～」がベースになっています。この小冊子は、内部文書として個人的な思いを中心に書き連ねたものですが、このたび、一般の市民を読者に想定して再構成し、内容も加筆・修正して出版することになりました。

2011年3月11日に東日本大震災という未曾有の大震災が起き、現地の岩手、宮城、福島に足を運び、被災した地域をなんとか復興しなければとの思いを強くしたことが今回の出版に至った大きな動機になっています。被災直後の2011年4月末から5月の連休にかけての専門家相談活動、2013年2月の福島県南相馬への被災地視察、2014年3月岩手県盛岡市での震災復興まちづくりシンポジウムと陸前高田の視察、2014年6月の岩手県中小企業家同友会による憲章例会での報告などの現地体験を踏まえて、3.11東日本大震災からの復興と日本の地域が直面してい

る地域再生の課題について書き綴ることにしました。

出版本の構成と内容

本書は、3部構成です。第1部では、「元気がでる、まちづくりへの挑戦」をテーマに書きました。アルパックに入社以来40年取り組んできた都市計画とまちづくりの業務や社会活動がベースになっています。都市計画のルーツは「共同の事務」、まちづくり成功の方程式、まちづくりの3段階など、持論を展開しました。まちづくりの原点は、感動と共感にあり、楽しく、面白く、まちづくりを進めることの大切さを強調しました。

第2部は、「中小企業を主軸に、日本の地域再生をめざす」のテーマで進めました。2010年6月に中小企業憲章が閣議決定されて、日本の社会においても「中小企業新時代」を迎えることになりました。2008年のベルギーとフィンランドへのEU小企業憲章視察、2010年のワシントンとニューヨークへの米国中小政策視察、2012年と2013年のスペイン、ドイツ、オーストリアへの環境・エネルギー視察、さらには大阪府中小企業家同友会による憲章・条例運動などを踏まえて、元気な企業と元気な地域をつくり、地域を活性化していくための運動と政策の方向性についてまとめました。

第3部は、「逆風に抗して経営の前進を図る、経営者の役割」と題して、中小企業における企業づくりの具体的な実践と経営者のあり方について論じました。アルパックでの自らの経験を踏まえて、1974年に入社した頃、

1990年からの大阪事務所長時代、2007年に社長に就任してから取り組んだことなどを紹介しました。経営者としての経験から、個を生かす組織のあり方、科学的な経営管理システム、人材の確保と育成など自らの経験から得た暗黙知についてまとめました。中小企業経営者とスポーツ監督の役割などについても持論を展開しました。

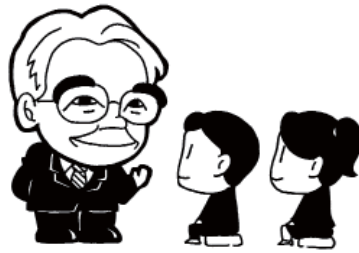
出版本の反響

大学、行政、中小企業団体、知人など仕事や社会的活動で親しくさせていただいている方々にお送りしましたところ、多くの方から、手紙、葉書、メール、電話、ファックス、口頭で、お礼と励ましの言葉をいただきました。

「一気に読みました」「人柄が滲んでいる本ですね」「人を励ます本だと思います」「杉原さんの人生が目につかぶような内容でした」「時宜を得た著作です」「まちづくりの3段階は、コンサルタントとしての卓見と見ます」など、身に余る言葉をいただき、「著者冥利に尽きる」得がたい体験をしました。

今回の出版を契機に、社会に役立つ仕事ができるようにさらに努力していきたいとの思いを強くしました。





一仕事観にもっとも影響を受けた業務を教えてください

地域プランニングの原理は、場所「LOCATION」と中味「CONTENTS」を結合すること。歴史的文化や社会構造は当然ですが、私たちの専門性からこのどちらに軸足をおくべきかと言えば、場所性を読むことだと考えさせられた業務があります。それは創立前の万国博覧会会場計画、創立直後の桂坂（洛西グリーンハイツ）、久我羽東師（KH）工業団地開発計画です。丘陵地と低湿地ですが、基本は地盤・地質だと考えさせられました。日本列島はユーラシア大陸の端にあって、多様で変化の多い気候・地質条件にあります。地球の造山活動は今もなお続いているのです。人々が暮らす地域の基礎である地べたに注意を払うことが、安心・安全の基本だと、この時、痛感しました。

一業務を行う上で大切にしていた信念などはありますか

委託者が望まれた結果を出すことは当然ですが、それだけでよいか、そこを考えるかどうかで、コンサルタントと仕事師の違いがあると思います。真のコンサルタントの職能に立つならば、ここは手を加えないほうがよろしいということもあります。桂坂では海拔100m以上を保全区域にしました。結果としてリスクを回避し、委託者の信頼を得たようなこともあります。導きだされた結果だけでなく、対策など、委託者が求めている以上の提案をするべきです。それは、善意の専門家の注意義務と言われています。このことは、時には「そんな面倒なことを言うなら、お前さんには頼まないよ」と言われたり、余分な負担を被って、経営にとってマイナスになることもあります。

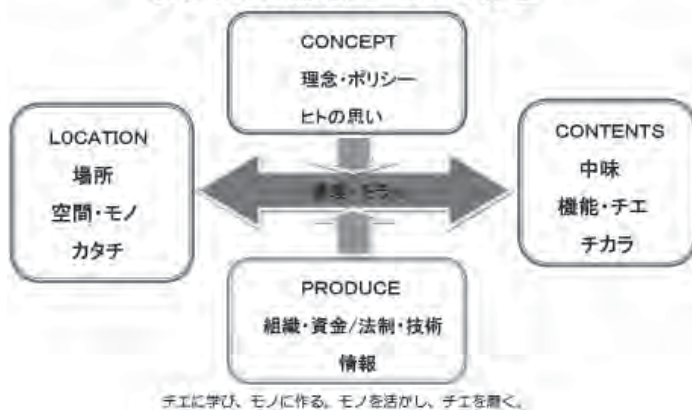
一どのようなことに興味をもっていましたか

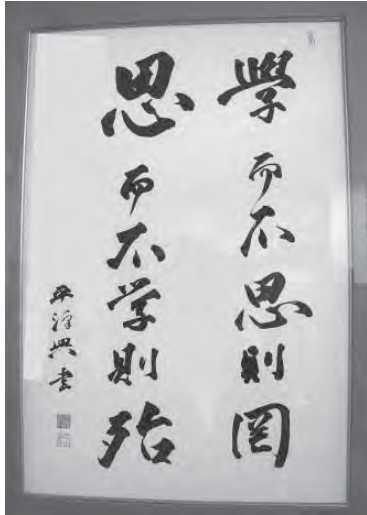
自分の専門でないことに興味を持ってきました。繰り返えし、若い皆さんに奨励していることです。創設当初には、歴史学・考古学・地質学など、最先端に行く、或いは最先端になるだろう若いエネルギーを吸収しようと、勉強会を熱心に行っていました。「都市問題会議・関西会議」は、神戸・大阪・京都3都市の行政・大学・コンサルタントが集まって、1982年に設立しましたが、組織的にやった勉強会です。お世話は回り持ちで、2年毎に成果をまとめて出版しています。6冊になっています。今日では、業務からはみだして行政や事業者の皆さんと一緒に、学会や協会としての勉強会が盛んなのは結構なことです。

毎年1月に京都で開かれる「関西財界セミナー」は、経営者だけでなく、若手も参加できます。勉強がもっと広い世界へ広がります。

私たちの仕事は、悩みが多いです。思考の基軸をしっかりとぶれません。創業期、若さとヒマが幸いして哲学を学んでいました。当時、東大吉武研究室のみなさんも「自然の弁証法」などの学習をしていたと聞いて、

まちづくりの原理・ビジネスの原理





アルパックが收藏している
元京都大学総長 平澤 興先生の書

同じようなことをやっていたのかと感心しました。

若い人たちにも哲学を勉強することをお勧めします。業務に直結する学習ではありませんが、難しい局面に置かれた時ほど必ず力になるでしょう。

一 考え方や生き方に影響を受けた格言はありますか？

孔子の言葉である「学而不思則罔、思而不学則殆」という言葉を信念の軸にしてきました。（意味：学んでその学びを自分の考えに落とさなければ身につくことはない。また、自分で考えるだけで人から学ぼうとしなければ、考えが凝り固まってしまい危険である）この書は、元京大総長・平澤興先生に頂いたものです。実践と思索、行動する思考人でありたいと思っています。

平澤先生には、18歳の時初めてお会いして、温顔と軟らかい手、燃える情熱に感化されました。40歳の時に入会した京都東

ロータリークラブでまたご一緒になり、1989年にお亡くなりになる前日までお会いしていました。先生は地区ガバナーもお勤めでしたが、まさにロータリーの「奉仕の精神」の体現者でした。ロータリーの綱領とともに、私の行動の格言となっているロータリーの行動規範「4つのテスト」には、こう書いてあります。「言行はこれに照らしてから。①真実かどうか、②みんなに公平か、③好意と友情を深めるか、④みんなのためになるかどうか」

因みに、私の京都東ロータリークラブ入会の推薦者は、当時の京大総長・前田敏男先生と岡野組の岡野武司社長です。当時、京都東クラブには、平澤先生、奥田東・岡本道雄先生と4名の元総長、そして関経連副会長・河野卓男ムーンバット社長もおられました。

毎週、先生方と会って話しをしていました。我々は人類のために、日本で、何をすべきか。関西学研都市の理念と、推進のボランティア精神は、ここから生まれたと言えます。

ロータリーの会員は地位や年齢に関わりなく対等平等です。国際組織ですから国内・国外へ絆が広がりました。職業倫理に厳しく、直接、ビジネスに繋がりませんが、奥田先生・河野さんらとの議論のように、国内外でのその時、その立場での奉仕活動が、アルパック・ブランドの形成へ、計り知れない「報い」

となっていることは、想像できると思います。

もう一つ加えますと、2009年に名誉会員の称号を頂いた、日本建築家協会 JIA も、ロータリーと似ています。国際組織で、国際建築家連盟 UIA はロータリーと同じく、ユネスコの構成機関です。専門家の職能倫理に厳しいところはコンサルタントに通じます。



<インタビューアーの感想>

アルパックには創設当初から「哲学散歩」という言葉があると入社当時に教わりました。様々なことを考え抜く際に、社内や社外を歩きながら考えを巡らすことです。これまで何と無く伝え聞いていた言葉でしたが、「行動する思考人」として自分なりの思考の基軸を持つために、これまでの多くの先輩方が哲学を学び、知見を広げていた様だったのかなと感じました。私も仕事師ではなく、コンサルタントとしての役目を果たせるように、専門外のことや哲学等も学びながら、自分自身の思考の基軸を作っていきたいと思いました。

インタビューアー：

地域再生デザイングループ／岡崎 まり





人情あふれる愛すべきまち・東京都葛飾区 ～寅さん、キャプテン翼、亀有の両さんが見守る下町 都市・地域プランニンググループ／清水 紀行



「私、生まれも育ちも葛飾柴又。帝釈天で産湯を使い、姓は車、名は寅次郎。人呼んでフーテンの寅と発します。」

誰もが一度は耳にしたことがある、「男はつらいよ」の寅さんの有名な口上です。

映画のロケ地としては江戸川の河川敷や帝釈天くらいなのですが、帝釈天の門前商店街は映画で醸し出される趣を今も感じさせてくれます。

現在、柴又地域は東京で初となる重要文化的景観の指定を目指して調査・検討が進められています。調査報告によると、「江戸の経済圏に含まれながら一定の距離を保ち、旧東海道と江戸川という東北へ向かう水陸の要衝であった点、“帝釈天”の名で

親しまれている題経寺が歴史上、何度も伽藍配置を変えてきた点、参道の店舗建築が独特である点」などがその理由として挙げられています。

一方、葛飾区には他にも有名な人物・キャラクターがいます。ひとりは、亀有の両さん（正確には「こちら葛飾区亀有公園前派出所」というタイトルで主人公は両津勘吉）です。SMAPの香取さんが演じたキャラクターで覚えている方も多いのではないのでしょうか。

亀有の商店街をはじめあちらこちらに銅像があり、「両さん銅像めぐりマップ」を片手に散策している方も見うけられます。

もうひとりは、キャプテン翼（主人公：大空翼）です。サッカー

ワールドカップ出場が夢のまた夢であった時代に全国のサッカー少年に大きく影響を与えました。その影響は国内にとどまらず、かのデル・ピエロ（元伊代表）をはじめ影響を受けた選手を数え上げれば枚挙に暇がありません。

四つ木と立石の商店街には人気キャラクターの銅像が7体建立されています。ちなみにキャプテン翼自体は架空の静岡県南葛市が舞台なのですが、原作者である高橋陽一氏が葛飾区四つ木出身で、母校が南葛飾高等学校（通称、南葛高）であったことから同作品の架空の地名のモデルとして採用されたそうです。

葛飾は人情あふれる愛すべきまち。我々は潜在的にそういう印象を抱いていますが、そのイメージが多くの人に愛され、なじみのある映画や漫画のキャラクターを生み出しているのでしょう。

柴又の門前商店街で草団子を食しながら、「もう一度、“男はつらいよ”を見てみようかな」と思った次第です。



下町ロマンあふれる街なみ
「柴又帝釈天門前参道商店街」

arpak アルパック(株)地域計画建築研究所

Architects Regional Planners & Associates · Kyoto
<http://www.arpak.co.jp> E-mail info@arpak.co.jp

本社

京都事務所 〒600-8007 京都市下京区四条通り高倉西入立売西町 82
大阪事務所 〒540-0001 大阪市中央区城見 1-4-70 住友生命 OBP プラザビル 15F
名古屋事務所 〒460-0003 名古屋市中区錦 1-19-24 名古屋第一ビル 6F
東京事務所 〒102-0074 東京都千代田区九段南 3-5-11 スクエア九段ビル 1F
九州事務所 (株) よかネット 〒810-0802 福岡市博多区中洲中島町 3-8 福岡パールビル 8F

TEL(075)221-5132 FAX(075)256-1764
TEL(06)6942-5732 FAX(06)6941-7478
TEL(052)202-1411 FAX(052)220-3760
TEL(03)3288-0240 FAX(03)3288-0221
TEL(092)283-2121 FAX(092)283-2128

この用紙は「びわ湖の森を元気にする」
kikittoペーパーを使用しています。